

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第151期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 株式会社A D E K A

【英訳名】 ADEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 昭夫

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03（4455）2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 志賀 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03（4455）2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 志賀 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社A D E K A 大阪支社
（大阪府大阪市中央区南本町四丁目2番21号）

株式会社A D E K A 名古屋支店
（愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番12号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	40,829	45,083	170,817
経常利益(百万円)	2,286	2,536	8,628
四半期(当期)純利益(百万円)	1,344	1,528	3,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,535	1,873	4,151
純資産額(百万円)	127,128	129,500	128,600
総資産額(百万円)	208,662	216,821	210,766
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.02	14.79	36.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	58.0	59.4

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生したリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、米国経済に持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題の深刻化や、中国並びに新興国経済の減速などを受け、全体的には景気回復力の弱い状態が続きました。国内では、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果により緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高などの影響から依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野では、米国の買い替え需要や国内のエコカー補助金制度の効果などがあり好調でした。IT・デジタル家電分野では、スマートフォンやタブレット端末の需要は好調でしたが、薄型テレビは需要低迷からの回復が鈍く低調でした。食品分野の加工油脂関連は、製パン・製菓向けなど、安定した需要により概ね前第1四半期連結累計期間並みでした。

このような状況のなか、当社グループは、平成24年度からスタートした中期経営計画「STEP 3000」の基本方針に基づき、自動車関連分野などで需要拡大の見込めるブラジルへの進出決定や、米国において塩化ビニル樹脂用の安定剤事業の買収などを実行し、海外事業の拡大・強化を推し進めてまいりました。また、浦和（埼玉県）にある樹脂添加剤開発研究所は6月に新研究棟が完成し、海外展開が加速する中、グローバルテクニカルセンターとして高機能製品や環境対応型製品などを効率的に研究開発できる体制を構築しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ42億54百万円（前年同四半期比+10.4%）増収の450億83百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億72百万円（同+12.3%）増益の24億86百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億50百万円（同+10.9%）増益の25億36百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億83百万円（同+13.6%）増益の15億28百万円となりました。

< 報告セグメントの概況 >

（化学品事業）

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ11億92百万円（同+4.0%）増収の310億9百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億17百万円（同-20.3%）減益の20億37百万円となりました。

情報・電子化学品

半導体材料は、スマートフォンなどの高機能端末の拡大を背景に、最先端の半導体メモリなどに使われる高誘電材料やフォトレジストに使用される特殊材料などの競争力の高い独自製品が伸長しました。フラットパネルディスプレイ用薬液などの各種材料は、液晶パネル関連の需要低迷の影響を受け低調でした。パッケージ基板向けなどのエッチング薬液は、電子関連機器の高性能化に伴い伸長しました。

情報・電子化学品全体では前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりましたが、価格競争などの影響を受けわずかながら減益となりました。

機能化学品

樹脂添加剤は、自動車生産の復調や住宅関連が回復傾向にあったことから、高機能製品の光安定剤や可塑剤などの各種添加剤が国内、海外ともに堅調でした。界面活性剤は、海外向け化粧品材料が伸長しましたが国内需要の低迷などの影響を受けました。潤滑剤は、自動車生産の回復及び海外を中心とした新規顧客の開拓により回復しました。水系樹脂は、低調であった国内需要の影響を受けました。

機能化学品全体では前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりましたが、原材料価格上昇の影響を受け減益となりました。

基礎化学品

プロピレングリコール類などは需要が減少し低調でした。過酸化水素及びその誘導品は、震災の影響による需要減少は改善され回復基調ではありましたが、紙・パルプなどの市況低迷の影響を受けました。

基礎化学品全体では前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりましたが、原材料価格上昇の影響を受け減益となりました。

（食品事業）

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ28億54百万円（同+27.9%）増収の130億73百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ7億66百万円増益の3億58百万円の利益に転じました。

業務用マーガリンなどの加工油脂やホイップクリームなどの加工食品は、販売拡大並びにコスト削減などに取り組み、震災の影響で落ち込んだ業績を大きく回復しました。加えて「バター風味豊かなマーガリン」などの特徴ある製品の販売が製パン・洋菓子向けに好調に推移し、前第1四半期連結累計期間に比べ増収増益となりました。

(2) 対処すべき課題

グループ戦略課題

当第1四半期連結累計期間において、グループの戦略課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」）

(a) 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）がなされた場合、これが当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、大規模買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近年の資本市場においては、対象会社の経営陣の同意を得ずに一方的に大量の株式の買付を強行するような動きが顕在化しつつあります。こうした大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値及び株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、または対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主の皆様共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社株主共同の利益及び当社の企業価値を持続的に確保・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えており、上記の例を含め当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為または、これに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えています。

(b) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」、「世界とともに生きる」という経営理念の下、世界市場で競争力のある技術優位な製品群によるグローバルな事業展開を加速し、時代の先端を行く製品と環境に優しく顧客ニーズに合った製品を提供し続けています。

上記経営理念の根底には、「本業を通じた社会貢献」というCSR（企業の社会的責任）の思想が流れています。すなわち、社会環境の変化を鋭敏にとらえ当社の持つ先進技術を積極的に駆使することにより、新しい社会的課題への解決策を提供するとともに株主及び投資家の皆様を始め、顧客、取引先、従業員、地域社会等全てのステークホルダーの利益に配慮した経営活動により、当社は社会から信頼され、真に必要とされる魅力ある企業となることを目指しています。

このような事業活動を通じて、持続的に発展し企業価値を向上させ、株主の皆様への利益還元と社会貢献を行ってゆくことが当社の使命と考えています。

以上のような理念に立脚し、幅広いステークホルダーの利益を尊重し、その結果として、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の拡大につながる、健全かつ持続的な成長・発展が、当社の経営の基本方針であり、創業以来、長きにわたりそのような経営を実践・継続することで築き上げてきた顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な信頼関係こそが当社の企業価値の源泉となっています。

当社は、上記の経営理念のもと新規技術の創造と得意技術の融合により、環境の保全や人々の健康で豊かな生活に役立つ先駆的な製品を持続的に開発・提供し、国際社会に貢献できる企業を目指しています。

平成24年度よりスタートした新しい3ヵ年の中期経営計画「STEP3000」では、本中計期間を、「2016年度売上高3,000億円のグッドカンパニーを目指す～私たちは人々の豊かな生活の実現に向け、戦略分野 1 に挑戦し、価値を創造します～」という中長期ビジョンの実現に向けた「確固たる手段を打つ飛躍の時期」と位置付け、「3,000億円への飛躍～領域拡大・事業強化～」をスローガンに、事業領域の拡大と強化を強力に推進しています。製品の市場競争力を一段と高め、新たな事業領域の拡大を図るべく、以下の諸施策を今後の最重要課題として推し進めてまいります。

海外

グローバルでの販売・調達・開発・生産などの仕組みをより一層強化し、世界各地に展開する海外拠点の拡充を図っていきます。特に、伸長著しいアジア市場においては、マーケティング機能の強化と現地ニーズに合致した製品の開発に取り組んでいきます。

コア事業の拡大を目指し、樹脂添加剤、食品を中心に需要拡大の見込める地域への進出など、新たな拠点構築に取り組んでいきます。

技術

基盤・コア技術の深耕を進め、さらなる研究開発力の強化・充実を図ると同時に、半導体分野などにおける先端技術の急速な変化に対応し、世界に通用する新製品の開発を推進していきます。

新規事業創出において、特に注力する分野を「ライフサイエンス」と「環境・エネルギー」とし、業容の拡大を図っていきます。

価値創造

技術力のみならずマーケティング力のさらなる強化を図り、より一層のソリューション提供に努め、より良い社会の実現に貢献していきます。

投資

国内外の設備投資やM&Aなど、コア事業・成長事業の業容及び領域の拡大や新規事業の創出を目的とした積極的投資を実行します。

人財

最大の企業資産である人財を強化・育成することを最重要課題と捉え、グローバル人財、高度な専門性を持った人財の育成と拡充を図り、ビジョン実現に向けた組織・人財戦略を推進していきます。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして平成19年5月24日の取締役会決議で導入を決議し、同年6月22日の当社定時株主総会で承認をいただいた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について、平成22年6月22日開催の定時株主総会にて、所要の変更を行った上で、同対応方針を継続すること（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）をご承認いただいています。

本プランは、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為への対応及び本プランの適正な運用を担保するための手続等を定めたものであり、その概要は以下の通りです。

本プランによる買収防衛策継続の目的について

当社は、上記(a)記載の基本方針に基づき、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）に対して、場合によっては何らかの措置を講ずる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、買収者等に対して株式を売却するか否かの判断や買収者等に対して会社の経営を委ねることの是非に関する最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えています。

しかしながら株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、その前提として上記のような当社固有の事業特性や当社、当社子会社及び関連会社の歴史を十分に踏まえていただいた上で当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。そして、買収者等による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者等から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様が適切な判断を行うために、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報、及び当該買収者等による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会によるそれを受けた新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって当社といたしましては、株主の皆様に対してこれらの多角的な情報を分析し、検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えています。

以上の見地から当社は、大規模買付行為を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には当社取締役会が所定の手続に従って定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認められた者等をいい、以下「例外事由該当者」といいます）によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、本プランによる買収防衛策の継続を決定しました。なお、現時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はございません。

本プランの内容について

本プランの内容は以下の通りです。

- (a) 対抗措置発動の対象となる大規模買付行為の定義
- (b) 意向表明書の提出
- (c) 大規模買付者に対する情報提供要求
- (d) 取締役会評価期間の設定等
- (e) 独立委員会の設置
- (f) 独立委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議
- (g) 大規模買付情報の変更
- (h) 対抗措置の具体的内容

本プランによる買収防衛策の継続、有効期間並びに継続、廃止及び変更等について

本プランの有効期間は、平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、()本定時株主総会において本プランによる買収防衛策の継続に関する承認議案が承認されなかった場合、()当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または()当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランの廃止、変更等が決議された場合には、当社は、当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に開示します。

株主及び投資家の皆様への影響について

当社取締役会は、本プランに基づき、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保及び向上を目的として大規模買付行為に対する対抗措置を執ることがあるものの、現在想定されている対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時には、保有する当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の法的権利及び経済的利益に対して直接的及び具体的な影響を与えることは想定していません。

ただし、例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

また、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であって、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主の皆様が確定した後において、当社が、本新株予約権の無償割当てを中止し、または無償割当てがなされた本新株予約権を無償取得する場合には、結果として当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、当社株式1株当たりの価値の希釈化が生じることを前提にして当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動等により不測の損害を被る可能性があります。

- (d) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値、株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断した理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下の通り充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保・向上

事前の開示

株主意思の重視

外部専門家の意見の取得

独立委員会の設置

デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記の通り、本プランの導入は、当社の企業価値、株主共同の利益に合致しており、当社役員の地位の維持を目的としたものではないと考えています。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億96百万円です。
また、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	103,651,442	103,651,442	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	103,651,442	103,651,442		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	103,651,442	-	22,899	-	19,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 172,100 （相互保有株式） 普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 103,423,900	1,034,239	-
単元未満株式	普通株式 38,042	-	-
発行済株式総数	103,651,442	-	-
総株主の議決権	-	1,034,239	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれています。

自己保有株式	58株
相互保有株式（株）丸紅商会	20株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株）A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	172,100	-	172,100	0.2
（相互保有株式） 株）旭建築設計事務所	東京都荒川区東日暮里五丁目48番2号	1,200	-	1,200	0.0
株）丸紅商会	大阪府堺市堺区寺地町東三丁目2番2号	16,200	-	16,200	0.0
合計	-	189,500	-	189,500	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,901	27,554
受取手形及び売掛金	40,306	40,843
有価証券	7,129	8,133
商品及び製品	14,517	14,947
仕掛品	3,941	4,392
原材料及び貯蔵品	13,212	13,448
その他	6,218	6,699
貸倒引当金	218	232
流動資産合計	110,009	115,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,575	18,806
機械装置及び運搬具(純額)	21,718	21,882
土地	20,423	20,468
その他(純額)	7,865	9,250
有形固定資産合計	68,582	70,408
無形固定資産	3,237	3,129
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	21,170
その他	5,913	6,328
投資その他の資産合計	28,937	27,498
固定資産合計	100,757	101,036
資産合計	210,766	216,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,170	35,282
短期借入金	13,060	14,142
未払法人税等	1,452	968
賞与引当金	1,924	2,561
その他の引当金	39	10
その他	11,172	6,971
流動負債合計	60,820	59,936
固定負債		
長期借入金	4,938	10,826
退職給付引当金	8,869	9,052
その他の引当金	124	77
その他	7,413	7,429
固定負債合計	21,345	27,385
負債合計	82,166	87,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	80,225	80,615
自己株式	224	224
株主資本合計	122,826	123,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	295
土地再評価差額金	3,791	3,791
為替換算調整勘定	2,353	1,537
その他の包括利益累計額合計	2,422	2,549
少数株主持分	3,351	3,734
純資産合計	128,600	129,500
負債純資産合計	210,766	216,821

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	40,829	45,083
売上原価	31,866	35,562
売上総利益	8,963	9,520
販売費及び一般管理費	6,748	7,034
営業利益	2,214	2,486
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	131	113
持分法による投資利益	77	31
その他	77	81
営業外収益合計	310	252
営業外費用		
支払利息	89	98
その他	148	104
営業外費用合計	238	202
経常利益	2,286	2,536
特別損失		
有形固定資産除却損	76	36
投資有価証券評価損	-	258
災害による損失	272	-
特別損失合計	349	295
税金等調整前四半期純利益	1,936	2,241
法人税、住民税及び事業税	730	899
法人税等調整額	210	227
法人税等合計	519	671
少数株主損益調整前四半期純利益	1,416	1,569
少数株主利益	71	41
四半期純利益	1,344	1,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,416	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	663
為替換算調整勘定	466	993
持分法適用会社に対する持分相当額	2	25
その他の包括利益合計	118	304
四半期包括利益	1,535	1,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,408	1,655
少数株主に係る四半期包括利益	126	218

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(注)1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他資産(その他)	353百万円	354百万円

(注)2 売上債権の流動化

売上債権の一部を譲渡し、債権流動化を行っており、手形債権流動化取引による買戻し義務がありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形債権流動化取引による買戻し義務	395百万円	302百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,965百万円	2,020百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,138	11	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,138	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品	食品	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,816	10,218	40,035	794	40,829	-	40,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	12	75	2,567	2,643	2,643	-
計	29,879	10,230	40,110	3,361	43,472	2,643	40,829
セグメント利益(損失)	2,554	408	2,146	49	2,196	18	2,214

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品	食品	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,009	13,073	44,082	1,001	45,083	-	45,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	18	216	2,573	2,789	2,789	-
計	31,206	13,092	44,299	3,574	47,873	2,789	45,083
セグメント利益	2,037	358	2,395	93	2,489	2	2,486

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円02銭	14円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,344	1,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,344	1,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,288	103,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社A D E K A
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A D E K Aの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。